

《平成28年度における環境基本計画の進捗状況》

37の施策指標については、順調に推移している指標を「○」、計画策定時より改善している指標を「△」、計画策定時より改善していない指標を「×」としました。

また、それらの施策指標の達成状況を基に、18の施策展開の方向ごとの進捗状況についても整理しました。

施策展開の方向ごとに、順調に推移している施策は「A」、計画策定時より改善している施策は「B」、計画策定時より改善していない施策は「C」としました。

28年度の実績では、37の施策指標のうち、順調に推移している指標が24指標（64.9%）、計画策定時より改善している指標が10指標（27.0%）、計画策定時より改善していない指標が3指標（8.1%）となりました。

これに基づく18の施策展開の方向ごとの進捗状況の評価については、順調に推移している施策は5（27.8%）、計画策定時より改善している施策は13（72.2%）、計画策定時より改善していない施策は0となっています。

◇ 施策指標の進捗状況

埼玉県環境基本計画に設定した施策指標	37	
	H27年度	H28年度
○：順調に推移している施策指標	24	24
△：計画策定時より改善している施策指標	11	10
×：計画策定時より改善していない施策指標	2	3
－：数値結果が未確定等のため判定不能の施策指標	0	0

◇ 施策展開の方向ごとの評価

埼玉県環境基本計画に設定した施策展開の方向	18	
	H27年度	H28年度
A：順調に推移している	6	5
B：計画策定時より改善している	12	13
C：計画策定時より改善していない	0	0
－：数値結果が未確定等のため判定不能	0	0

I 環境負荷の少ない安心・安全な循環型社会づくり

1 大気環境の保全						B
状況	次世代自動車の普及割合は順調に推移している。 光化学スモッグなどの原因となる揮発性有機化合物(VOC)の排出量は、中間目標値をわずかに上回った。今後も事業者によるVOC排出量削減の取組を促進する。					
指標の達成状況	次世代自動車の普及割合	%	策定時 H22年度	最新値 H27年度	中間目標値 H27年度	目標値 H28年度
○			3.2	13.3	9.8	13.0
指標の達成状況	光化学スモッグなどの原因となる揮発性 有機化合物(VOC)の排出量	t/年	策定時 H21年度	最新値 H27年度	中間目標値 H27年度	目標値 H28年度
△			41,618	34,732	34,400	33,000

→	目標値 H33年度
継続	33
→	微小粒子状物質(P M2.5)の濃度
見直し	

2 公共用水域・地下水及び土壌の汚染防止						B
状況	アユが棲める水質の河川の割合については、目標値を下回ったものの改善傾向で推移している。その一方で、流量が少なく、なかなか改善の進まない河川もある。特に、綾瀬川・中川については、ともに主要な水源がなく、冬期には灌漑用水がなくなることから、水質が悪化する。今後も、水質改善のため、下水道等整備の促進、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換促進を図っていく。					
指標の達成状況	アユが棲める水質の河川の割合	%	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度
△			77	82	—	90
指標の達成状況	全国水質ワースト5河川 (国土交通省直轄管理区間)	—	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度
×			綾瀬川、中川	綾瀬川、中川	—	該当河川なし

→	目標値 H33年度
継続	93
→	目標値 H33年度
継続	該当河川なし

3 化学物質対策の推進 B

状況 環境コミュニケーション実施数は、目標値を達成した。今後も、環境コミュニケーションの実施による化学物質への県民の理解を深めるため、進行役としての県職員の派遣や解説者としての環境省化学物質アドバイザーの利用等を促進することにより、事業者を支援していく。
石綿使用建築物の届出解体工事における作業基準違反件数は2件であった。大気汚染防止法の遵守を図るため、工事発注者及び解体事業者に対する周知を図っている。今後も、石綿使用建築物の届出解体工事等に対する立入検査等により、適切な石綿飛散防止措置の徹底を図る。

指標の達成状況	環境コミュニケーション実施数	回数	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
○			82	238	—	200
指標の達成状況	石綿使用建築物の届出解体工事における作業基準違反件数	件	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
×			1	2	—	0

→	目標値 H33年度
継続	344
→	環境大気中の石綿濃度1本/L以下の維持
見直し	

4 身近な生活環境の保全 B

状況 事業所における公害防止体制の整備には、公害防止管理者や公害防止主任者の公害防止に関するレベルを一段と向上させる必要がある。そのため、公害防止管理者・主任者向けフォローアップ研修を推進している。
フォローアップ研修では、法令等の必要な情報を提供するだけでなく、内容が事業者の環境マネジメントに有用で魅力的なものとなるよう工夫した。その結果、研修参加事業者数は、ほぼ目標値を達成した。

指標の達成状況	公害防止管理者・主任者向けフォローアップ研修の参加事業者数	人	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
△			85	2,268	—	2,300

→	目標値 H29～H33累計
継続	2400

5 水循環の健全化と地盤環境の保全 A

状況 地下水位の上昇傾向が継続し、地下水のくみ上げによる地盤沈下は沈静化しており、目標は達成した。
なお、東北地方太平洋沖地震による余効変動が観測されており、地殻変動による地盤への影響が継続しており、これを引き続き注視する必要がある。

指標の達成状況	5年間の累積沈下量が4cm未満の地盤観測基準点の割合(平成23年度を除く)	%	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
○			97.8	99.6	—	99.0

→	目標値 H33年度
継続	100

6 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進						A	
状況	<p>一般廃棄物については、3Rの取組などから、ごみ排出量の減量が進んでいる。今後は、ほとんどが焼却処理されている食品廃棄物の減量化や再資源化の取組を重点的に進めていく。</p> <p>H27年度の産業廃棄物の最終処分率は、H26年度から0.1ポイント減少して1.6%であった。今後は、浄水場など関係機関との連携の下、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故由来の放射性物質の影響で最終処分されている汚泥の再生利用の再開を進めることにより、最終処分率も低下していくものと見込まれる。</p> <p>産業廃棄物の山(大量堆積)については、計画策定時以降、新たに発生しておらず、今後も引き続き不法投棄・不適正処理の根絶に向けた取組を進めていく。</p>						
指標の達成状況	レジ袋削減に積極的に取り組んでいるスーパーマーケット等の店舗数	店舗数	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→ 廃止
○			375	776	—	760	
指標の達成状況	一般廃棄物の1人1日当たりの最終処分量	g/人・日	策定時 H21年度	最新値 H27年度	中間目標値 H27年度	目標値 H28年度	→ 継続
○			61	41	55	54	
指標の達成状況	産業廃棄物の最終処分率	%	策定時 H21年度	最新値 H27年度	中間目標値 H27年度	目標値 H28年度	→ 見直し
×			1.6	1.6	1.3	1.3	
指標の達成状況	新たな産業廃棄物の山(大量たい積)の発生件数	件	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→ 廃止
○			—	0	—	0	
指標の達成状況	県と民間団体との不法投棄通報協定団体数	団体	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→ 廃止
○			18	37	—	36	
指標の達成状況	3R推進員の登録者数	人	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→ 見直し
○			70	26,972	—	10,000	

目標値 H33年度
43

産業廃棄物の最終処分量(年間)

県や市町村が行う3R講座の受講者数(年間)

Ⅱ 再生したみどりや川に彩られ、生物の多様性に富んだ自然共生社会づくり

7 河川等の保全と再生						B
状況	<p>アユが棲める水質の河川の割合については、目標値を下回ったものの改善傾向で推移している。その一方で、流量が少なく、なかなか改善が進まない河川もある。特に綾瀬川・中川については、ともに主要な水源がないため冬期には灌漑用水がなくなり、水質が悪化する。生活排水対策や河川流量の確保が重要である。</p> <p>生活排水処理率については改善しているが、目標値には達していない。このため下水道等生活排水処理施設の整備を進めるほか、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換を進めるための補助金制度の見直しを行い、転換の促進を図った。</p> <p>一方で、川の再生への県民参加については目標値を達成した。</p>					
指標の達成状況	【再掲】 アユが棲める水質の河川の割合	%	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
△			77	82	—	90
指標の達成状況	【再掲】 全国水質ワースト5河川 (国土交通省直轄管理区間)	—	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
×			綾瀬川、中川	綾瀬川、中川	—	該当河川なし
指標の達成状況	生活排水処理率	%	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
△			88.0	91.2(速報値)	—	92.0
指標の達成状況	県民が川の再生に取り組む河川の延長	km	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
○			371	563	—	550

→	目標値 H33年度
→	93
→	目標値 H33年度
→	該当河川なし
→	目標値 H33年度
→	96.4

→ 廃止

8 みどりの保全と再生						B
状況	<p>緑の保全面積については、トラスト保全地の取得などの公有地化と併せ、ふるさとの緑の景観地の指定などの法令の規制による施策の推進により、目標値を達成している。一方、身近な緑の創出面積については、その多くを占める緑化計画届出制度において、届出の契機となる建築確認の件数自体が減少傾向にあるため、目標値を下回っている。今後も、確実に届出を行ってもらうために、制度の更なる普及を図る。</p> <p>みどりのサポーターズクラブ入会団体数は目標値を達成した。引き続き、緑化活動などに取り組む団体・企業・個人が、連携・協働できる体制を目指してクラブ活動の充実を図っていく。</p>					
指標の達成状況	緑の保全面積	ha	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
○			488	542	—	542
指標の達成状況	身近な緑の創出面積	ha	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
△			576	993	—	1,060
指標の達成状況	彩の国みどりのサポーターズクラブ 入会団体数	団体	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
○			77	264	—	200

→	目標値 H33年度
→	557
→	目標値 H29～H33
→	250 ※算定方法見直し
→	目標値 H33年度
→	310

9 森林の整備と保全						B
状況	<p>木材価格の低迷などによる林業の採算性の問題等の影響を受け、森林の整備面積は目標値を下回っている。彩の国みどりの基金などの活用とともに森林組合等の支援による皆伐等の促進を図る。 森林ボランティア活動に参加する企業・団体数は計画どおりに順調に増加している。 また、県産木材の供給量は目標達成に至らなかった。供給量を増加させるために、質、量とともに安定的に供給できる体制を一層整備する必要がある。</p>					
指標の達成状況	森林の整備面積	ha	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
△			—	12,109	—	14,000
指標の達成状況	森林ボランティア活動に参加する 企業・団体数	団体	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
○			118	222	—	220
指標の達成状況	県産木材の供給量	m ³ /年	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
△			75,000	88,000	—	111,000

→	目標値 H29～H33
継続	12,500
→	森林ボランティア活動に参加する延べ 人数(年間)
見直し	目標値 H33年度
→	116,000

10 生物多様性の保全						B
状況	<p>生物多様性保全活動に取り組む団体については、目標値を下回ったものの、登録対象の活動を拡大し、県ホームページや市町村等を通じて制度の周知に努めることで、団体数を大きく増加させることができた。 希少野生動植物の保護増殖箇所数については、地域ボランティア団体や学校等との連携の強化により、目標値を達成した。 今後も、生物多様性に関する県民の理解を深めるため、県民参加型の生き物モニタリング調査や県の蝶ミドリシジミ観察会の開催など自然と触れ合う機会を提供する。</p>					
指標の達成状況	希少野生動植物種の保護など 生物多様性保全活動に取り組む団体数	団体	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
△			38	187	—	200
指標の達成状況	希少野生動植物種の保護増殖箇所数	箇所	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
○			54	90	—	90

→	廃止
→	目標値 H33年度
継続	120

Ⅲ 生活の豊かさを実感できるエネルギー消費の少ない低炭素社会づくり

1 1 地球温暖化対策の総合的推進						B
状況	産業・業務部門における温室効果ガスの排出削減量については、目標値を達成した。 環境アドバイザー、環境教育アシスタント等の派遣については、小・中学校への制度案内及び小・中学校教諭への直接的な制度紹介を行うなど、積極的な周知活動により目標値を達成した。					
指標の達成状況	産業・業務部門における温室効果ガスの排出削減量(平成17年度比)※	万t - CO ₂	策定時 H21年度	最新値 H27年度	中間目標値 H27年度	目標値 H28年度
○			155	424	236	250
指標の達成状況	環境アドバイザー、環境教育アシスタント、環境学習応援隊の派遣回数	回	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
○			227	289	—	280
指標の達成状況	【再掲】 森林の整備面積	ha	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
△			—	12,109	—	14,000

→
見直し

→
継続

→
継続

県全体の温室効果ガスの排出量
目標値 H33年度
300
目標値 H29～H33
12,500

※発電時におけるCO₂排出の影響を除いた直近5か年の平均削減量

1 2 ヒートアイランド対策の推進						B
状況	産業・業務部門における温室効果ガスの排出削減量については、目標値を達成した。 緑の保全面積については、トラスト保全地の取得などの公有地化と併せ、ふるさとの緑の景観地の指定などの法令の規制による施策の推進により、目標値を達成している。一方、身近な緑の創出面積については、その多くを占める緑化計画届出制度において、届出の契機となる建築確認の件数自体が減少傾向にあるため、目標値を下回っている。 ヒートアイランド現象を抑制するためには、人工排熱の抑制対策と都市部における身近な緑の保全・創出を推進することが重要である。 これらの取組は、「地球温暖化対策の総合的推進」や「みどりの保全と再生」における取組とほぼ合致する。これらと共通の指標は改善されている。 埼玉県ヒートアイランド対策ガイドラインに基づく、地域全体での効果的な対策を着実に進めていくことが重要である。					
指標の達成状況	【再掲】 産業・業務部門における温室効果ガスの排出削減量(平成17年度比)	万t - CO ₂	策定時 H21年度	最新値 H27年度	中間目標値 H27年度	目標値 H28年度
○			155	424	236	250
指標の達成状況	【再掲】 緑の保全面積	ha	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
○			488	542	—	542
指標の達成状況	【再掲】 身近な緑の創出面積	ha	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値	目標値 H28年度
△			576	993	—	1,060

→
見直し

→
継続

→
継続

県全体の温室効果ガスの排出量
目標値 H33年度
557
目標値 H29～H33
250※算定方法見直し

1 3 再生可能エネルギーの活用						B
状況	住宅用太陽光発電設備の設置数は、目標値を下回ったものの、策定時に比べ大きく増加し、それに伴って再生可能エネルギーの供給量は目標値を達成した。 今後は、太陽エネルギーの一層の導入促進とともに、バイオマス資源などの再生可能エネルギーについても有効利用を促進していく必要がある。					
指標の達成状況	住宅用太陽光発電設備の設置数	基	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度
△			41,637	127,388	—	140,000
指標の達成状況	再生可能エネルギーの供給量	TJ (テラジュール)	策定時 H21年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度
○			3,070	7,824	—	5,600

→ 廃止

→ 廃止

1 4 環境に配慮した交通の実現						A
状況	次世代自動車の普及割合については順調に推移している。 エコドライブアドバイザーの認定件数については、県主催の講習会のほか事業者主催の講習会を広く開催することにより、大幅に認定件数を増やしている。					
指標の達成状況	【再掲】 次世代自動車の普及割合	%	策定時 H22年度	最新値 H27年度	中間目標値 H27年度	目標値 H28年度
○			3.2	13.3	9.8	13.0
指標の達成状況	エコドライブアドバイザーの認定件数	人	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度
○			0	15,456	—	2,500

→

継続

→

継続

目標値 H33年度
33
目標値 H33年度
18,750

IV 環境の保全・創造に向けて各主体が取り組む地域社会づくり

15 環境に配慮した産業・地域づくり						B
状況	環境ビジネス関連セミナーの参加企業数については、目標値を達成した。 今後も、環境と経済の好循環を形成するため、各種情報提供やネットワークづくりを支援していくことが重要である。また、事業者の自主的な環境負荷軽減に向けた取組を推進していく必要がある。					
指標の達成状況	環境ビジネス関連セミナーの参加企業数	社	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度
○			349	807	—	580
指標の達成状況	【再掲】 住宅用太陽光発電設備の設置数	基	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度
△			41,637	127,388	—	140,000
指標の達成状況	【再掲】 再生可能エネルギーの供給量	TJ (テラジュール)	策定時 H21年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度
○			3,070	7,824	—	5,600

→	目標値 H33年度
継続	1,000

→ 廃止

→ 廃止

16 連携・協働による取組の拡大							B
状況	里山に代表される自然環境を保全・再生するためには、県民、市民団体、企業等が連携・協働していくことが重要である。 指標の達成状況によれば、県民や団体等の連携・協働は進んではいるが、目標値を達成できていないものもあり、計画的かつ継続的で自主的な取組が広がるよう、より積極的に体制づくりを支援していくことが重要である。						
指標の達成状況	【再掲】 希少野生動植物種の保護など 生物多様性保全活動に取り組む団体数	団体	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→ 廃止
△			38	187	—	200	
指標の達成状況	【再掲】 希少野生動植物種の保護増殖箇所数	箇所	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→ 目標値 H33年度
○			54	90	—	90	継続 120
指標の達成状況	【再掲】 県民が川の再生に取り組む河川の延長	km	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→ 廃止
○			371	563	—	550	
指標の達成状況	【再掲】 彩の国みどりのサポーターズクラブ 入会団体数	団体	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→ 目標値 H33年度
○			77	264	—	200	継続 310
指標の達成状況	地域清掃活動団体の登録数	団体	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→ 目標値 H33年度
○			327	535	—	530	継続 830
指標の達成状況	彩の国ロードサポート団体数	団体	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→ 廃止
△			531	735	—	780	
指標の達成状況	【再掲】 県と民間団体との不法投棄通報 協定団体数	団体	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→ 廃止
○			18	37	—	36	
指標の達成状況	【再掲】 レジ袋削減に積極的に取り組んでいる スーパーマーケット等の店舗数	店舗数	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→ 廃止
○			375	776	—	760	
指標の達成状況	【再掲】 環境アドバイザー、環境教育アシスタント、 環境学習応援隊の派遣回数	回	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→ 目標値 H33年度
○			227	289	—	280	継続 300

17 環境を守り育てる次世代の人材育成							A	
状況	環境科学国際センター展示館の入館者数については、各種集客事業に取り組むことで、目標値を達成した。環境学習の機会の拡大にあたっては、環境アドバイザー、環境教育アシスタント等の制度を活用し、ボランティアや企業との連携や、子どもの自主的な環境活動を支援するなどの取組を継続していく。							
指標の達成状況	【再掲】 環境アドバイザー、環境教育アシスタント、 環境学習応援隊の派遣回数	回	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→	目標値 H33年度
○			227	289	—	280	継続	300
指標の達成状況	環境科学国際センター展示館の入館者数 (平成12年度からの累計)	人	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 H28年度	目標値 H28年度	→	目標値 H33年度
○			536,931	807,065	—	807,000	継続	1,032,000

18 環境科学・技術の振興と国際協力の推進							A	
状況	環境科学国際センターでは、幅広い調査研究や技術開発などの環境科学の振興とともに、世界的視野に立ち、国際協力を推進している。共同研究数や研究発表数、海外からの研究員などの受入者数等の状況から、研究の推進と国際協力について目標値を達成した。							
指標の達成状況	環境科学国際センターの共同研究数 (平成12年度からの累計)	テーマ	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→	目標値 H33年度
○			236	478	—	390	継続	680
指標の達成状況	環境科学国際センターの研究発表数 (平成12年度からの累計)	テーマ	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→	廃止
○			1,464	2,729	—	2,430		
指標の達成状況	海外からの環境分野の研究員などの 県受入者数 (平成12年度からの累計)	人	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→	環境分野における 海外との交流者数 (平成12年度からの 累計)
○			210	384	—	365	見直し	
指標の達成状況	海外との環境分野の交流のための 県派遣者数 (平成12年度からの累計)	人	策定時 H22年度	最新値 H28年度	中間目標値 —	目標値 H28年度	→	環境分野における 海外との交流者数 (平成12年度からの 累計)
○			213	496	—	365	見直し	